



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野上 義之

TEL 042-546-8117

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	300,530	1.7	5,411	37.5	7,049	40.9	1,951	76.1
2018年3月期	295,470	4.6	8,663	2.2	11,934	3.3	8,174	12.6

(注) 包括利益 2019年3月期 1,066百万円 (88.1%) 2018年3月期 8,929百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	55.31		2.1	3.9	1.8
2018年3月期	230.67		9.0	6.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,742百万円 2018年3月期 2,158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	173,433	97,506	52.5	2,644.92
2018年3月期	183,911	100,573	51.1	2,652.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 91,084百万円 2018年3月期 94,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,073	5,496	4,325	37,726
2018年3月期	12,934	2,105	3,391	46,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		11.00	21.00	744	9.1	0.8
2019年3月期		12.00		13.00	25.00	878	45.2	0.9
2020年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		24.9	

2018年3月期 第2四半期配当金の内訳: 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

2019年3月期 期末配当金の内訳: 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭

2020年3月期 第2四半期(予想) 配当金の内訳: 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	2.1	1,200	56.5	1,900	38.0	500	8.6	14.52
通期	300,000	0.2	6,300	16.4	8,100	14.9	3,600	84.5	104.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	35,242,846 株	2018年3月期	36,442,846 株
期末自己株式数	2019年3月期	805,258 株	2018年3月期	1,004,973 株
期中平均株式数	2019年3月期	35,283,899 株	2018年3月期	35,438,041 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	126,496	2.1	2,760	39.7	2,172	57.3
2018年3月期	123,931	5.5	4,579	17.6	5,093	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	61.58	
2018年3月期	143.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	94,189	59,391	63.1	1,724.61
2018年3月期	102,965	61,836	60.1	1,744.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,391百万円 2018年3月期 61,836百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境は改善傾向が続き、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国と中国の貿易摩擦の影響や、英国のEU離脱の行方など、政治・経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では乗用車は微減となったものの、軽自動車は引き続き好調で、販売台数は堅調に推移いたしました。海外におきましては、中国市場では米国との貿易摩擦の影響に対する懸念と景気減速に加え、2017年の減税打ち切り前の駆け込み需要の反動から、販売減が続きました。米国市場においても大型車人気は継続したものの、乗用車販売全体では不振が続き、減速傾向が見られます。ブラジル市場では引き続き販売台数に回復傾向が見られましたが、東南アジアでは市場の回復に鈍化が見られるなど、減速が懸念されます。

当連結会計年度の主な活動といたしましては、米州及び中国で新規顧客開拓を積極的に進め、ブラジルにおいて新規顧客のビジネスを受注するなど、成果が出てまいりました。また、トヨタ紡織株式会社との業務提携の結果、当社の中南米の既存生産拠点を有効活用する部品ビジネスを受注し、両社のシナジー効果が具体化してまいりました。技術開発におきましては、前連結会計年度に子会社化した株式会社TF-METALと一体となって機構部品を含めたシートフレームの開発を加速すると共に、トヨタ紡織株式会社との共同開発により、両社が持つ知見・ノウハウ・経営資源を活かして新商品の開発を着実に推進しております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における業績は、国内中心に販売が堅調に推移したことから、売上高は3,005億3千万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。利益面につきましては、国内外での販売製品構成の変化や新興国通貨安に伴う為替変動の影響等により、営業利益は54億1千1百万円（前連結会計年度比37.5%減）、経常利益は70億4千9百万円（前連結会計年度比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億5千1百万円（前連結会計年度比76.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日 本)

販売が堅調に推移したことから、売上高は1,344億8百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりましたが、販売製品構成の変化の影響等により、営業利益は9億6千8百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

(北 米)

売上高は503億5千8百万円（前連結会計年度比2.9%減）、販売製品構成の変化の影響等により営業損失は3億7千万円（前連結会計年度は営業利益8億1千5百万円）となりました。

(中 南 米)

一部得意先での洪水による操業停止の影響を受け、売上高は557億5千3百万円（前連結会計年度比7.6%減）、減収影響に加え、販売製品構成の変化や為替変動の影響等により営業損失は13億6千4百万円（前連結会計年度は営業利益19億6千6百万円）となりました。

(欧 州)

売上高は31億1千8百万円（前連結会計年度比44.2%増）、収益改善活動の効果により営業利益は3千2百万円（前連結会計年度は営業損失12億2千8百万円）となりました。

(中 国)

引き続き販売が堅調に推移したことから、売上高は525億3千6百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は61億6千万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

(東南アジア)

売上高は43億5千4百万円（前連結会計年度比24.7%増）、営業利益は1億6千9百万円（前連結会計年度比975.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,734億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ104億7千7百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が89億1千2百万円、投資有価証券が33億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、759億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ74億1千万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が50億7千6百万円、未払法人税等が20億6千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、975億6百万円と前連結会計年度末に比べ30億6千7百万円減少しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が21億9千9百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、377億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ85億5千7百万円(18.5%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、10億7千3百万円であり、前連結会計年度と比べ118億6千1百万円(91.7%)減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少により85億8千4百万円、売上債権増加により79億9千4百万円資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、54億9千6百万円であり、前連結会計年度と比べ33億9千万円(161.1%)増加しました。これは主に、前連結会計年度は関係会社株式の売却による収入が95億9千4百万円あったものの、当連結会計年度においてはそのような特殊要因はありませんので、投資活動に使用する資金が増加する結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、43億2千5百万円であり、前連結会計年度と比べ9億3千4百万円(27.5%)増加しました。これは主に、自己株式の取得により16億円資金を支出したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	52.4	50.6	50.5	51.0	52.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	36.8	35.5	45.2	36.6	31.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	4.7	0.6	0.6	0.6	6.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	108.1	211.3	1,006.7	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の連結業績予想は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	次期の見通し (2020年3月期)	当期の実績 (2019年3月期)	当期と次期の増減率
売上高	300,000	300,530	△0.2%
営業利益	6,300	5,411	16.4%
経常利益	8,100	7,049	14.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,600	1,951	84.5%

(注1) 上記の業績予想の前提とした主要な為替レートは、1米ドル=111円、1メキシコペソ=5.9円、1中国人民元=16.5円であります。

(注2) 上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による利益還元を重要な経営課題の一つと考え、株主資本の充実、利益率の向上を図ると共に、安定的な配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、研究開発やグローバルな事業展開に向けた投資等に活用し、中長期的な利益確保と財務体質の強化を図ってまいります。

配当性向につきましては、当面の間、1株当たりの年間配当が前期を下回らないことを前提とした上で、業績及び財務状況、経営環境等を総合的に勘案しながら段階的に向上させ、20%程度に引き上げることを中期的な目標といたします。

なお、当社は、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間、期末の年2回、配当を行うことを基本としております。

また、この度当社は、創立65周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を表すため、2019年3月期の期末配当金及び2020年3月期中間配当金におきまして、それぞれ1株当たり1円の記念配当を実施することといたしました。この結果、2019年3月期の期末配当金は、本日開催の取締役会決議により、普通配当12円に記念配当1円を加えた13円とさせていただきます。これにより、既に行っております中間配当金1株当たり12円と合わせまして、当期の年間配当金は25円となります。また、2020年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末13円（普通配当12円、記念配当1円）、期末13円（普通配当13円）、年間配当予想26円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,713	38,800
受取手形及び売掛金	47,672	48,387
有価証券	170	1,157
商品及び製品	2,082	2,216
仕掛品	1,038	744
原材料及び貯蔵品	10,250	11,713
その他	5,330	5,806
貸倒引当金	△43	△15
流動資産合計	114,213	108,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,497	12,385
機械装置及び運搬具(純額)	13,970	12,911
土地	8,008	7,741
建設仮勘定	939	1,975
その他(純額)	2,435	2,090
有形固定資産合計	38,852	37,103
無形固定資産		
のれん	28	-
その他	2,077	1,978
無形固定資産合計	2,106	1,978
投資その他の資産		
投資有価証券	18,939	15,638
長期貸付金	42	23
繰延税金資産	3,393	3,386
退職給付に係る資産	150	158
その他	6,341	6,490
貸倒引当金	△129	△156
投資その他の資産合計	28,738	25,540
固定資産合計	69,697	64,621
資産合計	183,911	173,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,300	43,223
短期借入金	890	7,205
未払法人税等	3,799	1,730
役員賞与引当金	75	60
その他	16,687	17,197
流動負債合計	69,753	69,416
固定負債		
長期借入金	6,500	-
繰延税金負債	5,283	4,612
役員退職慰労引当金	12	14
株式給付引当金	-	50
退職給付に係る負債	1,126	1,102
その他	662	730
固定負債合計	13,584	6,510
負債合計	83,337	75,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,201	8,588
利益剰余金	67,706	67,692
自己株式	△1,442	△1,291
株主資本合計	84,505	84,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,898	2,699
為替換算調整勘定	4,333	4,125
退職給付に係る調整累計額	271	230
その他の包括利益累計額合計	9,503	7,055
非支配株主持分	6,563	6,421
純資産合計	100,573	97,506
負債純資産合計	183,911	173,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	295,470	300,530
売上原価	267,219	272,012
売上総利益	28,250	28,518
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	5,474	6,780
役員賞与引当金繰入額	75	60
退職給付費用	244	178
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
発送運賃	2,167	2,676
減価償却費	935	1,008
その他	10,685	12,397
販売費及び一般管理費合計	19,587	23,107
営業利益	8,663	5,411
営業外収益		
受取利息	389	535
受取配当金	320	364
持分法による投資利益	2,158	1,742
為替差益	235	-
雑収入	401	515
営業外収益合計	3,505	3,158
営業外費用		
支払利息	39	83
為替差損	-	1,133
雑支出	193	303
営業外費用合計	233	1,520
経常利益	11,934	7,049
特別利益		
固定資産売却益	17	339
子会社清算益	-	0
関係会社株式売却益	310	-
段階取得に係る差益	137	-
負ののれん発生益	3,649	-
特別利益合計	4,115	340
特別損失		
固定資産処分損	86	70
減損損失	264	259
関係会社出資金評価損	78	17
ゴルフ会員権売却損	-	5
特別損失合計	428	353
税金等調整前当期純利益	15,621	7,036
法人税、住民税及び事業税	5,823	3,224
法人税等調整額	△291	230
法人税等合計	5,531	3,454
当期純利益	10,089	3,581
非支配株主に帰属する当期純利益	1,915	1,630
親会社株主に帰属する当期純利益	8,174	1,951

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,089	3,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△2,199
為替換算調整勘定	△1,007	△241
退職給付に係る調整額	163	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△403	△33
その他の包括利益合計	△1,159	△2,515
包括利益	8,929	1,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,111	△497
非支配株主に係る包括利益	1,818	1,563

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,247	60,240	△1,441	77,087
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,174		8,174
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動		△46			△46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	7,465	△0	7,418
当期末残高	9,040	9,201	67,706	△1,442	84,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,810	5,713	42	10,566	5,223	92,877
当期変動額						
剰余金の配当						△708
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,174
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						△46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
その他						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87	△1,380	228	△1,063	1,340	277
当期変動額合計	87	△1,380	228	△1,063	1,340	7,696
当期末残高	4,898	4,333	271	9,503	6,563	100,573

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,040	9,201	67,706	△1,442	84,505
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951		1,951
自己株式の取得				△2,037	△2,037
自己株式の処分		68		366	435
自己株式の消却		△670	△1,151	1,821	—
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11			△11
その他			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△612	△14	150	△476
当期末残高	9,040	8,588	67,692	△1,291	84,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,898	4,333	271	9,503	6,563	100,573
当期変動額						
剰余金の配当						△817
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,951
自己株式の取得						△2,037
自己株式の処分						435
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△11
その他						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,199	△208	△40	△2,448	△142	△2,591
当期変動額合計	△2,199	△208	△40	△2,448	△142	△3,067
当期末残高	2,699	4,125	230	7,055	6,421	97,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,621	7,036
減価償却費	5,668	5,919
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△7
受取利息及び受取配当金	△709	△900
支払利息	39	83
持分法による投資損益(△は益)	△2,158	△1,742
固定資産処分損益(△は益)	68	△269
減損損失	264	259
子会社清算損益(△は益)	-	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△310	-
売上債権の増減額(△は増加)	6,181	△1,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,603	△1,373
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,806	△4,281
その他	△1,673	526
小計	13,594	3,468
利息及び配当金の受取額	2,840	2,697
利息の支払額	△12	△33
法人税等の支払額	△3,486	△5,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,934	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△637
定期預金の払戻による収入	260	-
有価証券の純増減額(△は増加)	△2	△4
有形固定資産の取得による支出	△4,774	△4,669
有形固定資産の売却による収入	248	959
投資有価証券の取得による支出	△3,059	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,800	-
子会社出資金の取得による支出	-	△48
子会社の清算による収入	-	33
関係会社株式の売却による収入	9,594	-
その他	△569	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△5,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△462	△124
長期借入金の返済による支出	△18	△5
自己株式の取得による支出	△0	△1,601
非支配株主への配当金の支払額	△1,520	△1,705
配当金の支払額	△711	△817
その他	△676	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,391	△4,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△841	190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,596	△8,557
現金及び現金同等物の期首残高	39,687	46,284
現金及び現金同等物の期末残高	46,284	37,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社の数 30社

会社名：(株)TF-METAL、(株)Nui Tec Corporation、(株)タチエスH&P、(株)TF-METAL磐田、(株)TF-METAL九州、(株)TF-METAL東三河、TACHI-S Engineering U.S.A., Inc.、TF-METAL Americas Corporation、SETEX, Inc.、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC、TF-METAL U.S.A., LLC、TACHI-S Canada, Ltd.、TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.、Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V.、SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.、TF-METAL Mexico, S.A. de C.V.、TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.、TACHI-S Engineering Europe S.A.R.L.、泰極愛思(中国)投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司、浙江富昌泰汽車零部件有限公司、TACHI-S (Thailand) Co., Ltd.、TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.、PT.TACHI-S Indonesia

主要な非連結子会社の名称等

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.、APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の関連会社の数 4社

会社名：錦陵工業(株)、TechnoTrim, Inc.、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：タチエスサービス(株)、泰極愛思(鄭州)汽車座椅研発有限公司、TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.、APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.

関連会社

会社名：浙江吉俱泰汽車内飾有限公司、APM TACHI-S Seating Systems Sdn. Bhd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、錦陵工業(株)、TechnoTrim, Inc.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、鄭州泰新汽車内飾件有限公司、大連東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC、TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.、Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V.、SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.、TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.、泰極愛思(中国)投資有限公司、武漢泰極安道拓汽車座椅有限公司、広州泰李汽車座椅有限公司、襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司、泰極(広州)汽車内飾有限公司、泰極愛思(武漢)汽車内飾有限公司、浙江泰極愛思汽車部件有限公司、TACHI-S (Thailand) Co., Ltd.、TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.、PT.TACHI-S Indonesia の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社について、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11億2千4百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」33億9千3百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」2億3千9百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」52億8千3百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車座席及び座席部品を製造・販売しており、各社ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各社別のセグメントから構成されております。なお、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約した結果、「日本」、「北米」、「中南米」、「欧州」、「中国」、「東南アジア」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのうち、「日本」では、自動車座席及び座席部品のほか、不動産賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	126,962	51,865	60,361	2,162	50,624	3,493	295,470	—	295,470
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,291	1,414	4,826	243	9,971	1,725	24,473	△24,473	—
計	133,254	53,279	65,188	2,405	60,595	5,219	319,943	△24,473	295,470
セグメント利益 又は損失(△)	1,288	815	1,966	△1,228	6,026	15	8,884	△221	8,663
セグメント資産	116,377	37,838	34,018	2,194	39,779	4,904	235,112	△51,201	183,911
その他の項目									
減価償却費	2,519	925	1,048	—	960	215	5,668	—	5,668
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	2,642	5,148	—	—	1,088	—	8,879	—	8,879
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,129	464	1,698	—	338	13	4,644	—	4,644

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	134,408	50,358	55,753	3,118	52,536	4,354	300,530	—	300,530
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,332	2,629	5,399	347	12,888	1,866	30,464	△30,464	—
計	141,741	52,988	61,153	3,465	65,424	6,221	330,995	△30,464	300,530
セグメント利益 又は損失(△)	968	△370	△1,364	32	6,160	169	5,596	△184	5,411
セグメント資産	106,880	45,044	36,857	2,574	37,597	5,469	234,423	△60,990	173,433
その他の項目									
減価償却費	2,671	903	1,131	0	1,069	144	5,919	—	5,919
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	28	28
持分法適用会社 への投資額	2,722	4,906	—	—	889	—	8,518	—	8,518
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,594	392	1,908	10	284	172	5,361	△93	5,268

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の消去等によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,652円80銭	1株当たり純資産額	2,644円92銭
1株当たり当期純利益金額	230円67銭	1株当たり当期純利益金額	55円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は当連結会計年度より「取締役向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において、「取締役向け株式交付信託」の期中平均株式数は29,292株、「従業員向け株式交付信託」の期中平均株式数は119,446株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,174	1,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,174	1,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,438	35,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,835	7,063
受取手形	42	35
電子記録債権	3,519	3,457
売掛金	22,086	18,332
商品及び製品	346	404
仕掛品	1,156	1,246
原材料及び貯蔵品	2,058	2,263
前渡金	-	5
前払金	1,342	1,925
短期貸付金	522	8
その他	1,218	796
貸倒引当金	△1,579	△19
流動資産合計	49,549	35,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,703	5,492
構築物(純額)	165	144
機械及び装置(純額)	2,071	2,216
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	487	605
土地	4,816	4,816
建設仮勘定	29	225
有形固定資産合計	13,275	13,503
無形固定資産		
ソフトウェア	1,048	1,007
その他	16	16
無形固定資産合計	1,064	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	13,379	10,264
関係会社株式	17,705	24,680
出資金	0	0
関係会社出資金	7,592	8,831
長期貸付金	20	-
従業員に対する長期貸付金	12	12
長期前払費用	12	7
その他	362	350
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	39,075	44,140
固定資産合計	53,415	58,667
資産合計	102,965	94,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	15
電子記録債務	7,075	3,616
買掛金	18,158	18,092
1年内返済予定の長期借入金	-	6,500
関係会社短期借入金	930	866
未払金	357	610
未払費用	2,521	2,508
未払法人税等	1,950	112
預り金	284	149
設備関係支払手形	343	320
前受収益	409	294
役員賞与引当金	75	60
流動負債合計	32,126	33,146
固定負債		
長期借入金	6,500	-
繰延税金負債	1,458	634
退職給付引当金	452	306
株式給付引当金	-	50
その他	590	659
固定負債合計	9,002	1,651
負債合計	41,128	34,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金		
資本準備金	8,592	8,592
その他資本剰余金	601	-
資本剰余金合計	9,193	8,592
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	21	20
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	24,646	24,850
利益剰余金合計	40,149	40,352
自己株式	△1,442	△1,291
株主資本合計	56,940	56,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,895	2,697
評価・換算差額等合計	4,895	2,697
純資産合計	61,836	59,391
負債純資産合計	102,965	94,189

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	123,931	126,496
売上原価		
製品期首たな卸高	449	346
当期製品製造原価	115,061	118,198
合計	115,510	118,544
製品期末たな卸高	346	404
製品売上原価	115,164	118,140
売上総利益	8,766	8,355
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,814	2,126
役員報酬	186	202
賞与	293	283
役員賞与引当金繰入額	75	60
退職給付費用	153	93
発送運賃	1,148	1,250
試験研究費	883	944
貸倒引当金繰入額	61	-
減価償却費	460	494
その他	2,698	2,876
販売費及び一般管理費合計	7,774	8,331
営業利益	991	24
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	3,476	2,588
為替差益	54	1
雑収入	82	171
営業外収益合計	3,631	2,772
営業外費用		
支払利息	40	31
雑支出	3	4
営業外費用合計	43	36
経常利益	4,579	2,760
特別利益		
固定資産売却益	5	0
子会社清算益	-	0
関係会社株式売却益	6,764	-
特別利益合計	6,770	1
特別損失		
固定資産処分損	51	42
ゴルフ会員権売却損	-	5
関係会社株式評価損	1,172	-
関係会社出資金評価損	854	-
関係会社出資金売却損	56	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,501	-
特別損失合計	3,635	48
税引前当期純利益	7,713	2,713
法人税、住民税及び事業税	2,403	400
法人税等調整額	216	140
法人税等合計	2,620	540
当期純利益	5,093	2,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	20,262	35,764
当期変動額									
剰余金の配当								△708	△708
当期純利益								5,093	5,093
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									—
自己株式の消却									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	4,384	4,384
当期末残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	24,646	40,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,441	52,556	4,807	4,807	57,364
当期変動額					
剰余金の配当		△708			△708
当期純利益		5,093			5,093
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	—	—			—
自己株式の消却	—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	△0	4,384	87	87	4,471
当期末残高	△1,442	56,940	4,895	4,895	61,836

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,040	8,592	601	9,193	480	21	15,000	24,646	40,149
当期変動額									
剰余金の配当								△817	△817
当期純利益								2,172	2,172
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			68	68					—
自己株式の消却			△670	△670				△1,151	△1,151
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△601	△601	—	△0	—	204	203
当期末残高	9,040	8,592	—	8,592	480	20	15,000	24,850	40,352

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,442	56,940	4,895	4,895	61,836
当期変動額					
剰余金の配当		△817			△817
当期純利益		2,172			2,172
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△2,037	△2,037			△2,037
自己株式の処分	366	435			435
自己株式の消却	1,821	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,198	△2,198	△2,198
当期変動額合計	150	△246	△2,198	△2,198	△2,445
当期末残高	△1,291	56,693	2,697	2,697	59,391